

2025年8月18日

ID紙第136号(10/1号)への寄稿

山下英次

「日本の真の独立を目指す有識者会議」創業者・副議長

国際政治経済学者

大阪市立大学名誉教授・経済学博士

われわれとNHKの歴史論戦が始まった

本紙129号(2024年8月1日号)に寄稿した通り、われわれは、2024年3月、小堀桂一郎先生を議長として、「日本の真の独立を目指す有識者会議」(ECAJTI)を立ち上げた。第1弾の行動として、昨年4月28日に、日米両国首脳に対する公開声明「新しい日米関係の在り方」を発出したが、今年1月6日の新年に、ECAJTIの第2弾の活動として、NHK稲葉延雄会長に対する公開書簡(署名者=計56名)を発出した。それ以来、一応、歴史認識を巡るわれわれとNHKとの論戦が始まり、これまでに2往復やり取りが行なわれた。

NHK会長に対する公開書簡の趣旨

1月6日のNHK会長に対するわれわれの公開書簡の趣旨は、戦後GHQによる日本国民に対する洗脳工作に加担させられたNHKは、その事実を告白懺悔した上で、歴史的事実に基づいた番組を作り、継続的に報道せよというものである。それが、公共放送たるNHKの国民に対する責務であるという主張を行った。戦後、日本のすべてのメディアが、GHQによる日本国民に対する洗脳工作に加担させられたわけであるが、NHKはその最たるものである。そこで、われわれは、NHKに目標を定めた。

実は、私は、ちょうど10年前の正月の元旦の日付で、当時のNHK会長であった靱井勝人氏あてに、同じ趣旨の手紙を出したことがある。単なる私信であったためか、返事は全く来なかった。今回は、ちょうど10年後に、「日本の真の独立を目指す有識者者会議」という団体として、計56名の有識者らの署名を得て、公開書簡の形で発出した。私としては、いわば10年越しの計画である。回答期限を、日本の主権回復日である4月28日に設定したが、期限通りに同日の日付で、NHK会長からの回答があった。しかし、回答内容には、全く納得できなかったので、5月30日付けで、今度は公開質問状を発出した。その回答期限は、8月15日とした。

GHQに物理的にレイプされたも同様のNHK

GHQは、当時、内幸町にあった東京放送センターにあったNHK本部に乗り込み、対日

心理戦の要である WGIP を担当する洗脳部隊の CIE（民間情報教育局）と言論統制を担当する検閲部隊の CIS/ CCD（民間諜報局・検閲支隊）の 2 つの部隊が、2 フロアを占拠し常駐した。占領軍の日本統治は、原則としては、日本政府を通じた間接統治であったが、WGIP（War Guilt Information Program）に関しては、GHQ による直接統治が行われた。

ところで、日本人を洗脳するためのバイブルとして GHQ が使ったのが、『太平洋戦争史』という冊子である。これは、CIE 企画課が書いたと思われるが、その企画課長のブラッドフォード・スミスは、戦中は、米国の戦時プロパガンダ機関である OWI のホノルルの責任者であった。すなわち、『太平洋戦争史』は、プロパガンダ屋が編纂した日本を貶めるためのプロパガンダ本である。

GHQ は、このプロパガンダ本を、あらゆる手段を使って、日本国民にあまねく浸透させ、自分たちに都合の良い歴史認識（日本＝悪、米国＝善）を徹底的に刷り込んだ。すなわち、1945 年 12 月 8 日から、五大新聞に『太平洋戦争史』の全文を 10 日間かけて連載させた。さらに、翌日の 12 月 9 日の日曜日の夜 8 時からのゴールデン・アワーに、NHK ラジオで、『太平洋戦争史』を劇仕立てにした毎週 1 回の 30 分番組『真相はかうだ』の放送を開始させた。また、このラジオ番組は、平日の昼間に 2 回にわたって再放送させた。加えて、『太平洋戦争史』（高山書院、1946 年 4 月）を 10 万部発行し、学校の教科書として使わせた。これだけ徹底すれば、『太平洋戦争史』の内容に接したことがない物心のついた日本人はいなかったはずである。まさに、完全なる独裁政権のなせる業であった。

NHK はかつての大幹部（専務理事）・春日由三の認識と精神に立ち戻れ！

1950 年代から 60 年代前半にかけて NHK のエースとして君臨した人物がいる。最終的な役職は専務理事・放送総局長であるが、NHK 第一回紅白歌合戦の審査委員長も務めた春日由三（かすが・よしぞう）氏である。彼は、NHK を退局して数年後の 1967 年 1 月、『体験的放送論』（日本放送出版協会）という著書を発行した。先に述べたように、GHQ が NHK に乗り込んできた際の終戦直後の 1945 年当時、彼は、演劇部の副部長であった。そこで、春日氏は、『真相はかうだ』を担当させられたのであるが、著書の中で、「〈真相はかうだ〉の真相：CIE 監督下の放送」と題する一節を遺している。その中で、「私にとっては一種の罪滅ぼしといったものかもしれないが、ある意味で放送史の隠れた一頁であることは確かである」と述べた上で、当時の真相を明らかに、事実上、告白・懺悔している。春日氏が、そこで強調している点は、① GHQ が書いた酷い内容のシナリオを嫌々放送させられたこと、② 放送直後、リスナーからの抗議が殺到した、ということである。つまり、GHQ による洗脳工作以前の日本人に、戦争に対する罪の意識はなかったということである。

しかし、現在の NHK は、80 年前に GHQ によってひっくり返された歴史認識を、基本的には日々そのまま伝えている。その最たるものが、先の戦争の名称を、「太平洋戦争」としていることである。日本政府の正式名称は、無論「大東亜戦争」である。「太平洋戦争」は、GHQ の洗脳のバイブルである冊子のタイトルに使用された通り、いわば GHQ 洗脳用

語の「一丁目一番地」であり、真っ当な日本人として決して使ってはならない用語である。NHKは、先の戦争について触れる際、まるで「私どもの頭の中は、いまだに戦後 GHQ によって洗脳されたままでございます」と、毎回、断って番組を始めているようなものである。「NHK よ、恥を知れ！」と言いたい。

5月30日付け公開質問状の内容

われわれのNHK会長に対する第2番目の書簡は、公開質問状の形をとった。質問事項と要望事項は、以下の3点である。

第1に、「太平洋戦争」という呼称を直ちに止め、「大東亜戦争」もしくは「第二次世界大戦」や「日米戦争」の呼称を使用すべきである。

第2に、NHKのかつての大幹部である春日由三氏の58年前の認識と精神に戻り、彼が指摘したと同じ趣旨の特集番組を企画・制作し、大々的に放送すべきである。春日氏の告白・懺悔はNHK退局後の個人的なものであり、組織としてのNHKが、いま告白・懺悔しなければならない。それは、公共放送たるNHKの国民全体に対する義務である。義務を果たさないまま、不作為を続けることは、NHKの国民に対する負債を日々積み上げることになる。すでに膨大な規模に積み上がってしまった国民に対する負債を、NHKは速やかに返済せよ。また、春日氏が遺した文章は、歴史の一次資料であり、もし反論するなら、それを覆すような一次資料を出してもらいたい。

第3に、われわれの趣旨に沿った番組を一回限り放送するのでは意味がない。定期的かつ継続的に放送し続けよ。例えば、あたかも月命日のように、毎月一回、大特集を組んで、歴史の真実を踏まえた番組を放送してはどうか。NHKの場合には、月命日は『真相はかうだ』が始まった9日が相応しいし、新聞の場合には8日であろう。

おわりに

5月30日付けの公開質問状に対する回答は、期限内の8月15日付けでNHKから来たが、われわれの質問の対して誠実に答えたものではなかった。これに対して、われわれは、無論、厳しい反応を出す。われわれの創立メンバーの一人が、幸い先の参議院選挙で当選したこともあり、今後は、国会の場を通じて、NHKの歴史認識を厳しく糾弾していくこととしたい。